

貸借対照表
(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,521,441,184
生活インフラ・国土保全	3,160,159,457	(2) 長期未払金	
教育	297,806,149	物件の購入等	15,709,305
福祉	11,957,144	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	7,075,130	その他	1,818,313
産業振興	266,720,288	長期未払金計	17,527,618
警察	62,997,150	(3) 退職手当引当金	239,957,202
総務	75,165,798	(4) 損失補償等引当金	8,905,415
有形固定資産計	3,881,881,116	固定負債合計	1,787,831,419
(2) 売却可能資産	2,365,493		
公共資産合計	3,884,246,609	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	97,685,246
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資及び出資金	43,863,354	(3) 未払金	4,259,145
投資損失引当金	219,752	(4) 翌年度支払予定退職手当	23,245,173
投資及び出資金計	43,643,602	(5) 賞与引当金	13,645,908
(2) 貸付金	31,413,649	流動負債合計	138,835,472
(3) 基金等			
退職手当目的基金	0	負債合計	1,926,666,891
その他特定目的基金	80,062,656		
土地開発基金	4,359,390	[純資産の部]	
その他定額運用基金	200,000	1 公共資産等整備国補助金等	1,147,417,977
退職手当組合積立金	0	2 公共資産等整備一般財源等	1,972,790,289
基金等計	84,622,046	3 その他一般財源等	881,768,992
(4) 長期延滞債権	6,509,802	4 資産評価差額	5,359,297
(5) 回収不能見込額	5,730,574	純資産合計	2,243,798,571
投資等合計	160,458,525		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	8,506,183		
減債基金	104,613,714		
歳計現金	10,561,474		
現金預金計	123,681,371		
(2) 未収金			
地方税	2,503,644		
その他	354,783		
回収不能見込額	779,470		
未収金計	2,078,957		
流動資産合計	125,760,328		
資産合計	4,170,465,462	負債・純資産合計	4,170,465,462

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	592,169,634 千円
教育	31,193,349 千円
福祉	57,077,149 千円
環境衛生	14,857,772 千円
産業振興	608,186,599 千円
警察	840 千円
総務	114,005,420 千円
計	1,417,490,763 千円
上の支出金に充当された財源	
国補助金等	327,881,952 千円
地方債	387,064,602 千円
一般財源等	702,544,209 千円
計	1,417,490,763 千円
2 債務負担行為に関する情報	
物件の購入等	25,679,469 千円
債務保証又は損失補償	8,234,747,339 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	8,216,000,000 千円
その他	4,872,319 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち880,786,019千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	1,972,584,186 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,619,126,429 千円	1,619,126,429 千円	
債務負担行為支出予定額	32,333,045 千円	21,786,763 千円	10,546,282 千円
公営事業地方債負担見込額	48,502,673 千円		48,502,673 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	514,249 千円		514,249 千円
退職手当負担見込額	263,202,375 千円	263,202,375 千円	
第三セクター等債務負担見込額	8,905,415 千円	8,905,415 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	1,060,163,303 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	119,971,729 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	33,721,510 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	906,470,064 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	912,420,883 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は1,020,989,187千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,845,298,263千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	220,495,188	33.8%	8,380,624	148,997,230	4,524,886	5,295,960	14,495,510	29,684,114	8,091,583	1,025,281		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	21,512,315	3.3%	671,266	15,500,566	520,239	382,151	775,505	2,398,815	1,223,100	40,673		0	
	(3)賞与引当金繰入額	13,645,908	2.1%	518,656	9,221,074	280,034	327,754	897,092	1,837,077	500,768	63,452		0	
	小 計	255,653,411	39.2%	9,570,547	173,718,870	5,325,159	6,005,865	16,168,107	33,920,006	9,815,451	1,129,406		0	
2	(1)物件費	26,619,237	4.1%	2,631,486	7,163,809	2,510,086	1,342,584	3,114,490	5,238,595	3,931,680	108,768		577,739	
	(2)維持補修費	12,725,014	1.9%	11,632,852	746,988	0	5,725	146,955	132,890	59,604	0			
	(3)減価償却費	102,555,537	15.7%	71,413,943	7,216,490	785,366	535,611	16,082,243	4,198,220	2,323,664				
	小 計	141,899,788	21.7%	85,678,281	15,127,287	3,295,452	1,883,920	19,343,688	9,569,705	6,314,948	108,768		577,739	
3	(1)社会保障給付	13,638,518	2.1%		292,926	10,652,985	2,692,607							
	(2)補助金等	139,034,708	21.3%	868,234	7,275,536	73,524,075	2,958,744	8,930,945	249,200	17,359,546	199,036		27,669,392	
	(3)他会計等への支出額	13,187,236	2.0%	2,212,611	0	0	10,974,625	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	60,286,671	9.2%	27,100,843	58,567	1,945,457	1,230,689	21,980,120	0	7,970,995			0	
	小 計	226,147,133	34.7%	30,181,688	7,627,029	86,122,517	17,856,665	30,911,065	249,200	25,330,541	199,036		27,669,392	
4	(1)支払利息	25,649,061	3.9%								25,649,061			
	(2)回収不能見込計上額	971,241	0.1%									971,241		
	(3)その他行政コスト	2,282,424	0.3%		0	0	0	0	0	0			2,282,424	
	小 計	28,902,726	4.4%	0	0	0	0	0	0	0	25,649,061	971,241	2,282,424	
経 常 行 政 コ ス ト a				125,430,516	196,473,186	94,743,128	25,746,450	66,422,860	43,738,911	41,460,940	1,437,210	25,649,061	971,241	30,529,555
(構 成 比 率)				19.2%	30.1%	14.5%	3.9%	10.2%	6.7%	6.4%	0.2%	3.9%	0.1%	4.7%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	18,255,263		1,346,987	5,859,204	1,380,316	390,129	364,398	2,574,643	154,971	0	385,773	0	5,798,842	
2	分担金・負担金・寄附金 c	4,156,166		639,379	25,000	144,772	19,610	2,475,579	0	55,309	0	0	0	796,517	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		22,411,429		1,986,366	5,884,204	1,525,088	409,739	2,839,977	2,574,643	210,280	0	385,773	0	6,595,359	
d / a		3.4%		1.6%	3.0%	1.6%	1.6%	4.3%	5.9%	0.5%	0.0%	1.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		630,191,629		123,444,150	190,588,982	93,218,040	25,336,711	63,582,883	41,164,268	41,250,660	1,437,210	25,263,288	971,241	30,529,555	6,595,359

純資産変動計算書

〔自 平成21年4月 1日〕
〔至 平成22年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,252,216,417	1,133,392,375	1,966,853,133	869,984,785	21,955,694
純経常行政コスト	630,191,629			630,191,629	
一般財源					
地方税	223,439,877			223,439,877	
地方交付税	215,260,213			215,260,213	
その他行政コスト充当財源	31,785,014			31,785,014	
補助金等受入	169,036,004	49,799,054		119,236,950	
臨時損益					
災害復旧事業費	855,442			855,442	
公共資産除売却損益	46,948			46,948	
投資損失	271,026			271,026	
損失補償等引当金繰入等	71,408			71,408	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			11,917,481	11,917,481	
公共資産処分による財源増		0	895,249	895,249	0
貸付金・出資金等への財源投入			88,616,878	88,616,878	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		4,247,245	74,378,224	78,625,469	
減価償却による財源増		31,526,207	70,985,099	102,511,306	
地方債償還等に伴う財源振替			51,661,369	51,661,369	
資産評価替えによる変動額	16,676,874				16,676,874
無償受贈資産受入	80,477				80,477
その他	0		0	0	
期末純資産残高	2,243,798,571	1,147,417,977	1,972,790,289	881,768,992	5,359,297

資金収支計算書

〔自平成21年4月1日〕
〔至平成22年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	258,009,038
物件費	26,619,237
社会保障給付	13,638,518
補助金等	141,808,737
支払利息	25,649,061
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	8,583,551
その他支出	13,606,671
支出合計	487,914,813
地方税	222,654,817
地方交付税	215,260,213
国補助金等	84,623,961
使用料・手数料	16,436,594
分担金・負担金・寄附金	1,446,487
諸収入	9,133,234
地方債発行額	78,985,451
基金取崩額	9,937,510
その他収入	19,535,013
収入合計	658,013,280
経常的収支額	170,098,467

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	79,141,284
公共資産整備補助金等支出	60,286,671
他会計等への建設費充当財源繰出支出	529,325
支出合計	139,957,280
国補助金等	35,162,757
地方債発行額	62,359,549
基金取崩額	2,111,464
その他収入	4,465,158
収入合計	104,098,928
公共資産整備収支額	35,858,352

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	54,862
貸付金	68,494,859
基金積立額	97,634,709
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	4,074,360
地方債償還額	98,043,546
長期未払金支払支出	5,532,304
支出合計	273,834,640
国補助金等	49,249,286
貸付金回収額	68,648,786
基金取崩額	16,646,463
地方債発行額	1,030,524
公共資産等売却収入	942,197
その他収入	3,063,312
収入合計	139,580,568
投資・財務的収支額	134,254,072

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	13,957
期首歳計現金残高	10,575,431
期末歳計現金残高	10,561,474

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
平成21年度における一時借入金の借入限度額は130,000,000千円です。
支払利息のうち、一時借入金利息は15,622千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	901,692,776	千円
地方債発行額	142,375,524	
財政調整基金等取崩額	16,625,000	
支出総額	901,706,733	
地方債元利償還額	123,676,985	
財政調整基金等積立額	36,264,870	
基礎的財政収支	927,374	千円

普通会計財務諸表に関する注記事項

21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
(貸借対照表)			
1 有形固定資産の段階的整備			
土地(生活インフラ・国土保全の一部(道路、橋りょう、河川、砂防、街路、区画整理)と産業振興の一部(農林水産業のその他以外)を除く)について再調達価額で評価			
2 固定資産の減価償却の方法			
(1) 償却開始年度			
事業費支出の翌年度から開始			
(2) 耐用年数			
【有形固定資産耐用年数表】			
区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
生活インフラ・国土保全		環境衛生	25
道路	48	産業振興	
橋りょう	60	労働	25
河川	49	農林水産業	
砂防	50	造林	25
海岸保全	30	林道	48
港湾	49	治山	30
都市計画		砂防	50
街路	48	漁港	50
都市下水道	20	農業農村整備	20
区画整理	40	海岸保全	30
公園	40	その他	25
その他	25	商工	25
住宅	40	消防	
空港	25	庁舎	50
その他	25	その他	10
教育	50	警察	25
福祉		総務	
保育所	30	庁舎等	50
その他	25	その他	25
(3) 償却方法			
残存価額ゼロの定額法			
3 他団体及び民間への支出金により形成された資産への振替			
「産業振興」中、「林道」及び「農業農村整備」は、事業により整備した資産を市町村等に所管替えを行っているため、土地(53,647,343千円)及び償却資産残高(333,879,514千円)を減額し、他団体及び民間への支出金により形成された資産として貸借対照表の欄外の注記欄に同額を計上			
4 売却可能資産			
(1) 売却可能資産の範囲			
未利用県有地として売却中又は売却予定の普通財産及び貸付特約分譲契約により貸付を行っている県営産業団地			
(2) 売却可能価格の算定方法			
不動産鑑定評価を行っている資産については、鑑定評価額又は鑑定評価額を基に算出した最低売却価格を、不動産鑑定評価を行っていない資産は公有財産台帳の評価額を売却可能価格とした。			
台帳価格は、地方税法に基づく固定資産評価基準に準じて算出した価格で、土地は市町村の土地課税台帳に登録された価格を基に評価した価格、建物は再建築価額から経過年数による償却額を控除して算出した価格となっている。			
なお、台帳価格は3年毎に評価替を実施しており、21年度末時点では平成21年3月31日を評価基準日としている。			

21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
5	投資損失引当金 連結対象団体に対する出資のうち実質価額が30%以上低下しているものについて、出資額と実質価額との差額を計上
6	長期延滞債権 未収入となっている債権のうち、当初の調定年度が前年度以前のものを計上
7	回収不能見込額(投資等) ・貸付金、長期延滞債権について、過去の不納欠損の実績等をもとに回収不能見込額を計上 ・債務者1件あたり100万円超の債権については、原則として個別に回収可能性を判断
8	減債基金 地方債の満期一括償還のための基金積立残高を含む。
9	回収不能見込額(流動資産) 7に同じ
10	地方債 過疎代行事業に係る残高 満期一括償還を行う地方債の残高 を含む。
11	長期未払金 債務負担行為のうち、物件の引渡し、又はサービスの提供が既になされており、かつ金額が確定しているものの22年度以降の支出予定額を計上
12	退職給与引当金 前年度末日における当該地方公共団体の職員の全員が、同日に、自己都合により退職したと仮定した場合の支給額を計上(地方公共団体財政健全化法の規定に基づき算出した額と同額)
13	損失補償引当金 地方公共団体財政健全化法の規定に基づく将来負担額の算出の際に見込んだ設立法人の負債額等の負担見込額を計上
14	翌年度償還予定地方債 満期一括償還予定額を含む。
15	未払金 債務負担行為のうち、物件の引渡し、又はサービスの提供が既になされており、かつ金額が確定しているものの22年度の支出予定額を計上
16	賞与引当金 翌年度6月に支給予定の期末勤勉手当のうち、当年度の支給対象期間(12月～3月)分に相当する額を計上
17	公共資産等整備国補助金等 公共資産及び投資等の財源として充当された国庫支出金の残高
18	公共資産等整備一般財源等 公共資産及び投資等の財源として充当された一般財源等 その他一般財源等 公共資産及び投資等以外の財源として充当された一般財源 臨時財政対策債や退職給与引当金など資産整備を伴わない負債は、将来の税収や地方交付税等の一般財源により賄う必要があるため、地方公共団体では通常はマイナスとなる。

21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
(行政コスト計算書)	
1 人件費	人件費から退職手当を除いた額に普通建設事業費中の人件費を加えて算出(普通建設事業費中の人件費について固定資産から控除)
2 賞与引当金繰入額	翌年度6月に支給予定の期末勤勉手当のうち、当年度に既に発生している12～3月(4ヶ月)分をコスト計上
3 回収不能見込計上額	当年度に新たに発生した回収不能見込額(貸付金、長期延滞債権、未収金)をコストとして計上
4 その他行政コスト	投資損失、貸付金の債権免除等資産の減少を伴うものは純資産変動計算書の「臨時損益」に計上 資産計上するものを除く当年度長期未払金 + 未払金を計上(国営土地改良負担金)
5 災害復旧事業費	純資産変動計算書の「臨時損益」に計上し、行政コスト計算書では計上しない
6 収入項目	「使用料・手数料」「分担金・負担金・寄付金」の直接受益者負担にかかる収入項目のみ計上(地方税や国庫支出金等は純資産変動計算書に計上)
(純資産変動計算書)	
1 臨時損益	経常的ではない、臨時的な損益
(1) 災害復旧事業費	災害により被害を受けた施設の復旧に要した当年度の費用を計上
(2) 公共資産除売却損益	当年度に除売却した資産の期首残高と売却収入との差額を計上
(3) 投資損失	投資損失額及び投資損失引当金のうち当年度新たに引当てた額を計上
(4) 損失補償等引当金繰入等	損失補償引当金のうち当年度新たに引当てた額 当年度新たに発生した貸付金の減免等による損失額 を計上

貸借対照表（県民一人当たり）

（平成22年3月31日現在）

（単位：円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	703,859
生活インフラ・国土保全	1,461,973	(2) 長期未払金	
教育	137,773	物件の購入等	7,268
福祉	5,532	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	3,273	その他	841
産業振興	123,392	長期未払金計	8,109
警察	29,144	(3) 退職手当引当金	111,011
総務	34,774	(4) 損失補償等引当金	4,120
有形固定資産計	1,795,860	固定負債合計	827,098
(2) 売却可能資産	1,094		
公共資産合計	1,796,954	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	45,192
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
投資及び出資金	20,292	(3) 未払金	1,970
投資損失引当金	102	(4) 翌年度支払予定退職手当	10,754
投資及び出資金計	20,191	(5) 賞与引当金	6,313
(2) 貸付金	14,533	流動負債合計	64,229
(3) 基金等		負債合計	891,327
退職手当目的基金	0		
その他特定目的基金	37,039	[純資産の部]	
土地開発基金	2,017	1 公共資産等整備国補助金等	530,826
その他定額運用基金	93	2 公共資産等整備一般財源等	912,665
退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	407,930
基金等計	39,148	4 資産評価差額	2,479
(4) 長期延滞債権	3,012	純資産合計	1,038,040
(5) 回収不能見込額	2,651		
投資等合計	74,232		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	3,935		
減債基金	48,397		
歳計現金	4,886		
現金預金計	57,218		
(2) 未収金			
地方税	1,158		
その他	164		
回収不能見込額	361		
未収金計	962		
流動資産合計	58,180		
資 産 合 計	1,929,367	負債・純資産合計	1,929,367

人口（住民基本台帳（平成22年3月31日現在））

2,161,572人

行政コスト計算書（県民一人当たり）

（自 平成21年4月 1日
至 平成22年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：円）

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	(1)人件費	102,007	33.8%	3,877	68,930	2,093	2,450	6,706	13,733	3,743	474		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	9,952	3.3%	311	7,171	241	177	359	1,110	566	19		0	
	(3)賞与引当金繰入額	6,313	2.1%	240	4,266	130	152	415	850	232	29		0	
	小 計	118,272	39.2%	4,428	80,367	2,464	2,778	7,480	15,692	4,541	522		0	
2	(1)物件費	12,315	4.1%	1,217	3,314	1,161	621	1,441	2,424	1,819	50		267	
	(2)維持補修費	5,887	1.9%	5,382	346	0	3	68	61	28	0			
	(3)減価償却費	47,445	15.7%	33,038	3,339	363	248	7,440	1,942	1,075				
	小 計	65,647	21.7%	39,637	6,998	1,525	872	8,949	4,427	2,921	50		267	
3	(1)社会保障給付	6,310	2.1%		136	4,928	1,246							
	(2)補助金等	64,321	21.3%	402	3,366	34,014	1,369	4,132	115	8,031	92		12,801	
	(3)他会計等への支出額	6,101	2.0%	1,024	0	0	5,077	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	27,890	9.2%	12,538	27	900	569	10,169	0	3,688			0	
	小 計	104,622	34.7%	13,963	3,528	39,843	8,261	14,300	115	11,719	92		12,801	
4	(1)支払利息	11,866	3.9%								11,866			
	(2)回収不能見込計上額	449	0.1%									449		
	(3)その他行政コスト	1,056	0.3%	0	0	0	0	0	0	0			1,056	
	小 計	13,371	4.4%	0	0	0	0	0	0	0	11,866	449	1,056	
経 常 行 政 コ ス ト a		301,911		58,027	90,894	43,831	11,911	30,729	20,235	19,181	665	11,866	449	14,124
(構 成 比 率)				19.2%	30.1%	14.5%	3.9%	10.2%	6.7%	6.4%	0.2%	3.9%	0.1%	4.7%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	8,445		623	2,711	639	180	169	1,191	72	0	178		0	2,683
2	分担金・負担金・寄附金 c	1,923		296	12	67	9	1,145	0	26	0	0		0	368
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		10,368		919	2,722	706	190	1,314	1,191	97	0	178		0	3,051
d / a		3.4%		1.6%	3.0%	1.6%	1.6%	4.3%	5.9%	0.5%	0.0%	1.5%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d		291,543		57,109	88,171	43,125	11,721	29,415	19,044	19,084	665	11,687	449	14,124	3,051

端数処理により、内訳と合計が一致しないことがあります。

長野県人口(H22.3.31現在) 2,161,572人(住民基本台帳による人口)